

【プレゼンテーション資料】

**2013年度第3四半期(9カ月累計)連結業績  
およびソニー生命の2013年12月末MCEV**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2014年2月14日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

＜ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会＞

日時 : 2014年2月14日(金) 16:00~17:00

内容 : 「2013年度第3四半期 連結決算説明会」

発表者 : ソニーフィナンシャルホールディングス  
専務取締役 渡辺 寛敏

ソニーフィナンシャルホールディングス  
渡辺 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの  
2013年度第3四半期 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2013年度第3四半期(9カ月累計)連結業績	P.3
■ 2013年度連結業績予想	P.29
■ ソニー生命の2013年12月末MCEVおよび 経済価値ベースのリスク量	P.31
■ 参考情報	P.34

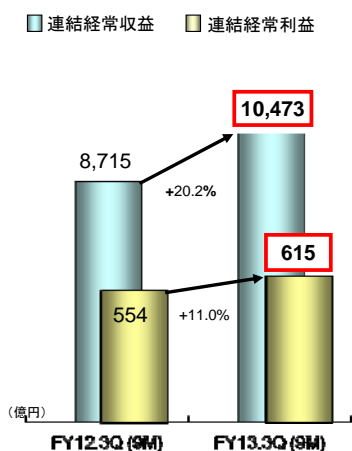
**免責事項:**

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

## 2013年度第3四半期(9カ月累計) 連結業績



## 連結業績ハイライト①



		FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	7,843	9,548	+1,704	+21.7%
	経常利益	517	533	+15	+2.9%
損害保険事業	経常収益	638	674	+36	+5.7%
	経常利益	10	27	+17	+164.8%
銀行事業	経常収益	251	270	+18	+7.5%
	経常利益	25	52	+27	+110.0%
セグメント間の 内部経常収益・ 利益(※)	経常収益	△18	△19	△1	-
	経常利益	1	2	+0	+42.6%
グループ連結	経常収益	8,715	10,473	+1,758	+20.2%
	経常利益	554	615	+60	+11.0%
	四半期純利益	327	353	+25	+7.8%

(※)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

		13.3末	13.12末	前年度末比	
グループ連結	総資産	80,961	86,826	+5,865	+7.2%
	純資産	4,354	4,568	+214	+4.9%

(注)包括利益: FY12.3Q (9M) ……468億円、FY13.3Q (9M) ……323億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

連結経常収益は、全ての事業において増加した結果、前年同期に比べ20.2%増加し、1兆473億円となりました。

連結経常利益も、全ての事業において増加した結果、前年同期に比べ11.0%増加の615億円となりました。

連結四半期純利益は、7.8%増の353億円となりました。

次のスライド5では、各事業の業績要旨を記載しております。後ほどご覧ください。

スライド6をご覧ください。

### <前年同期比分析>

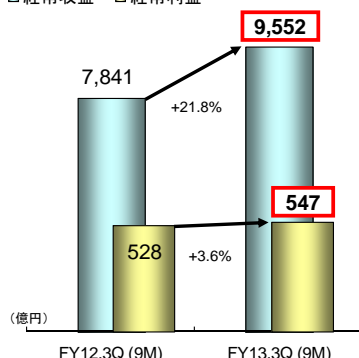
- 生命保険事業: 一時払養老保険の販売増加と保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および市況回復にともない特別勘定の資産運用益が増加したことなどにより、経常収益は前年同期に比べ増収。経常利益は、標準利率改定の影響により責任準備金繰入額が増加したものの、順ぎやの増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入などにより、前年同期に比べ増益。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増収。経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、前年同期に比べ増益。
- 銀行事業: 顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したことから、経常収益は増収。経常利益は、債券関連取引等に係る損益の改善に加え資金調達費用の減少もあり、前年同期に比べ増益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年同期比20.2%増の1兆473億円。経常利益についても、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加し、前年同期比11.0%増の615億円。四半期純利益は、前年同期比7.8%増の353億円。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 一時払養老保険の販売増加と保有契約高の堅調な推移により、保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、市況回復による特別勘定資産運用益の増加などにより、増加。
- ◆ 経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額が増加したものの、順ざやの増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入などにより、増加。

(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比	
<b>経常収益</b>	7,841	9,552	+1,710	+21.8%
保険料等収入	6,573	7,387	+814	+12.4%
資産運用収益	1,114	1,948	+834	+74.9%
うち利息及び配当金等収入	803	902	+98	+12.3%
うち金銭の信託運用益	39	39	+0	+1.3%
うち有価証券売却益	23	6	△16	△71.4%
うち特別勘定資産運用益	247	987	+740	+299.2%
<b>経常費用</b>	7,312	9,004	+1,691	+23.1%
保険金等支払金	2,155	2,514	+358	+16.6%
責任準備金等繰入額	4,095	5,363	+1,268	+31.0%
資産運用費用	94	60	△34	△36.0%
うち有価証券売却損	15	0	△15	△97.0%
事業費	800	855	+54	+6.8%
<b>経常利益</b>	528	547	+18	+3.6%
<b>四半期純利益</b>	311	315	+3	+1.3%

(億円)	13.3末	13.12末	前年度末比	
<b>有価証券残高</b>	52,115	57,938	+5,823	+11.2%
<b>責任準備金残高</b>	54,729	60,092	+5,363	+9.8%
<b>純資産額</b>	3,423	3,588	+165	+4.8%
その他有価証券評価差額金	802	764	△37	△4.7%
<b>総資産額</b>	59,527	65,073	+5,546	+9.3%
特別勘定資産	5,506	6,510	+1,004	+18.2%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命単体の業績ハイライトをご説明いたします。

経常収益は、前年同期に比べ21.8%増加の、9,552億円となりました。

そのうち、保険料等収入は、一時払養老保険の販売増加と保有契約高の堅調な推移により、12.4%増加の7,387億円となりました。

資産運用収益は、市況回復にともなう特別勘定資産運用益の増加などにより74.9%増加の1,948億円となりました。

経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額が増加したものの、順ざやの増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入などにより、前年同期に比べ3.6%増加の547億円となりました。

スライド7では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。  
続きまして、スライド8をご覧ください。

# ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY12.3Q(9M)	FY13.3Q(9M)	増減率
新契約高	32,159	30,031	△6.6%
解約・失効高	14,515	13,275	△8.5%
解約・失効率	4.03%	3.52%	△0.51pt
保有契約高	372,036	388,637	+4.5%
新契約年換算保険料	511	487	△4.8%
うち第三分野	131	105	△19.7%
保有契約年換算保険料	6,578	6,908	+5.0%
うち第三分野	1,557	1,663	+6.8%

## <主な増減要因>

◆ 一時払養老保険が増加したものの、主に家族収入保険と積立利率変動型終身保険の販売が減少。

◆ 定期保険を中心に低下。

◆ 一時払養老保険が増加したものの、学資保険と積立利率変動型終身保険が減少。第三分野では、一時払終身介護保険が減少。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY12.3Q(9M)	FY13.3Q(9M)	増減率
資産運用損益(一般勘定)	771	900	+16.6%
基礎利益	570	566	△0.6%
順ざや額	11	57	+418.2%

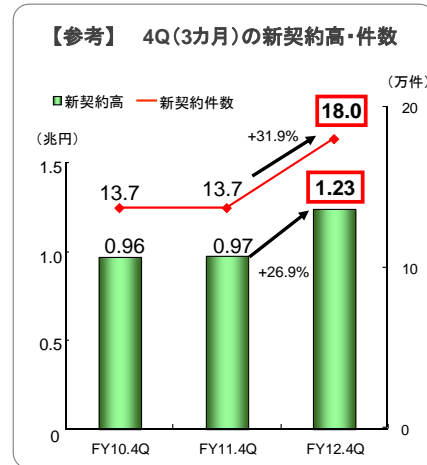
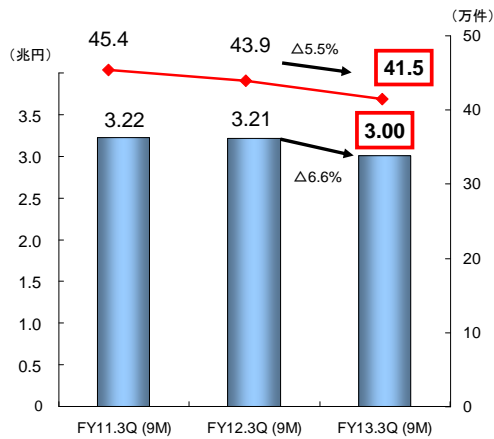
◆ 標準利率改定の影響により責任準備金繰入額が増加した一方、順ざやの増加や変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入もあり、ほぼ横ばい。

	13.3末	13.12末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,281.8%	2,404.8%	+123.0pt

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## 新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



※新契約高は百億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

### (左側のグラフ)

棒グラフで示しております新契約高は、保険料率改定の影響により、前年同期比6.6%減の3兆31億円となりました。商品別では、一時払養老保険が増加したものの、家族収入保険、積立利率変動型終身保険が減少しております。また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年同期比5.5%減の41万5千件となりました。

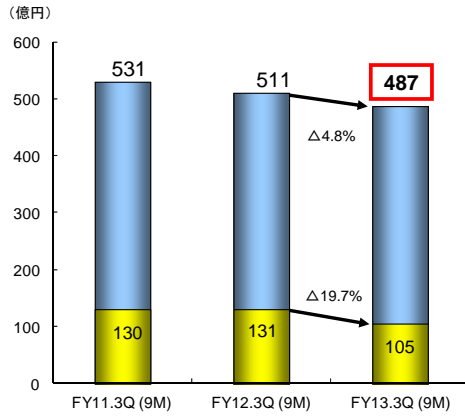
なおご参考までに、右側のグラフで、2013年4月からの保険料率改定による需要前倒しの影響を示しております。

スライド9をご覧ください。



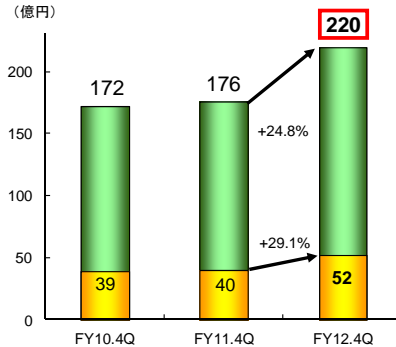
## 新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



### 【参考】 4Q(3カ月)の新契約年換算保険料

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※新契約年換算保険料は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

### (左側のグラフ)

新契約年換算保険料は、一時払養老保険が増加したものの、学資保険と積立利率変動型終身保険の減少により、前年同期比4.8%減の487億円となりました。このうち第三分野は、一時払終身介護保険が減少し、19.7%減の105億円となりました。

なおご参考までに、右側のグラフで、2013年4月からの保険料率改定による需要前倒しの影響を示しております。

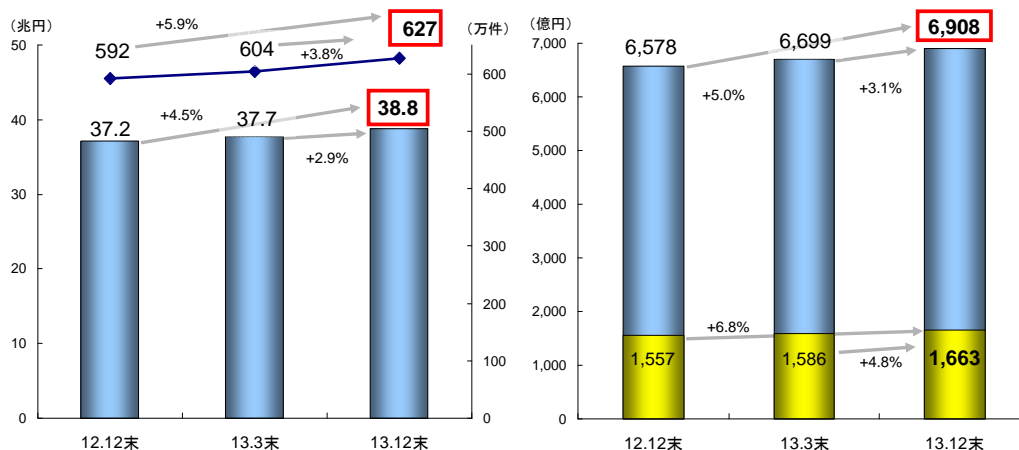
スライド10をご覧ください。

## 保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

## 保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 — 保有契約件数

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況についてご説明いたします。

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、新契約の獲得と解約・失効率の低下により、前年同期末に比べ4.5%増加の38兆8千億円となり、順調に伸展しました。折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年同期末に比べ5.9%増加の627万件となりました。

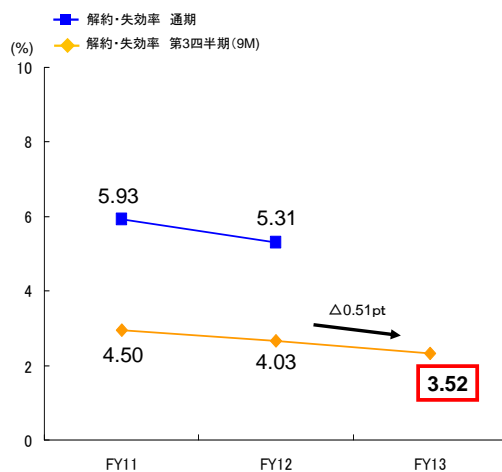
(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は前年同期末に比べ5.0%増加の6,908億円となりました。このうち第三分野は、6.8%増加の1,663億円となりました。

スライド11をご覧ください。

## 解約・失効率\* (個人保険+個人年金保険)

\* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない  
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

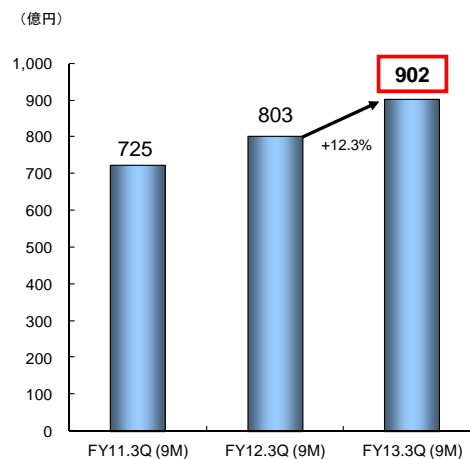
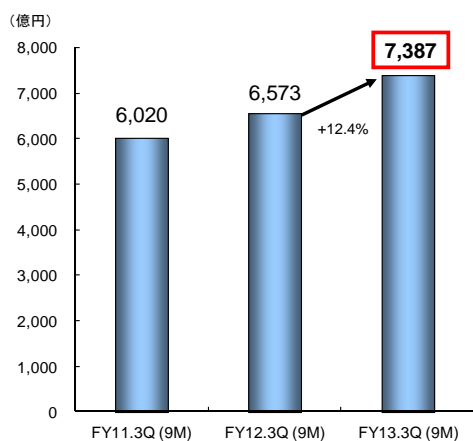


解約・失効率は、定期保険を中心に引き続き低下し、前年同期に比べ0.51ポイント低下の3.52%となりました。

次のスライドをご覧ください。

## 保険料等収入

## 利息及び配当金等収入



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

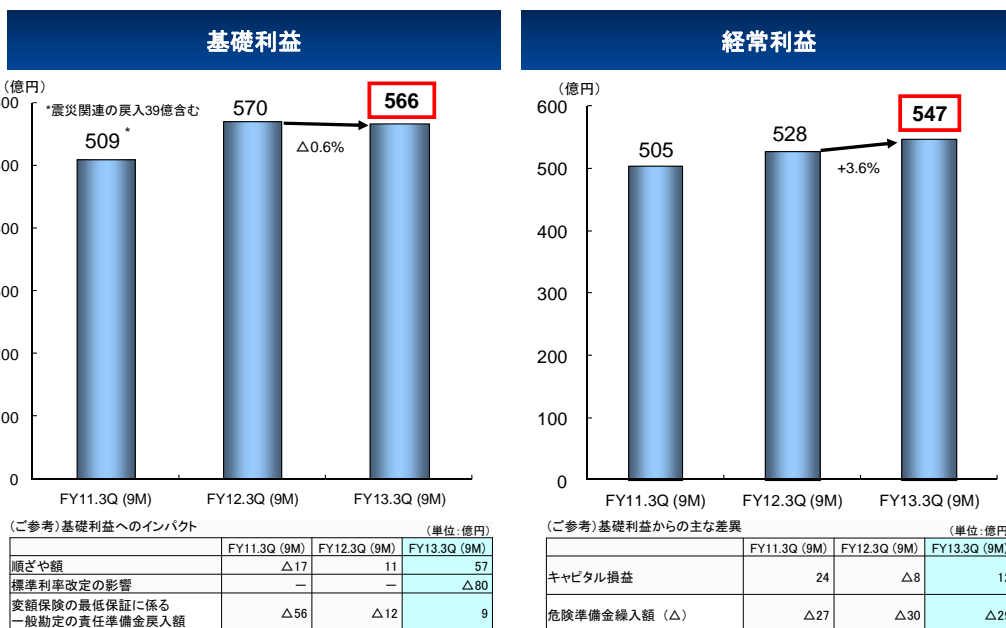
### (左側のグラフ)

保険料等収入は、一時払養老保険の販売増加と保有契約高の堅調な推移により、12.4%増加の7,387億円となりました。

### (右側のグラフ)

利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の拡大にともない、12.3%増加の902億円となりました。

次のスライドをご覧ください。



(注) 順ざや額のマイナスは逆ざや額を表します。変額保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。 ※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## (左側のグラフ)

基礎利益は前年同期比0.6%減の566億円となりました。

標準利率改定の影響により責任準備金繰入額が増加した一方、順ざやの増加や、変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入もあり、ほぼ横ばいとなりました。

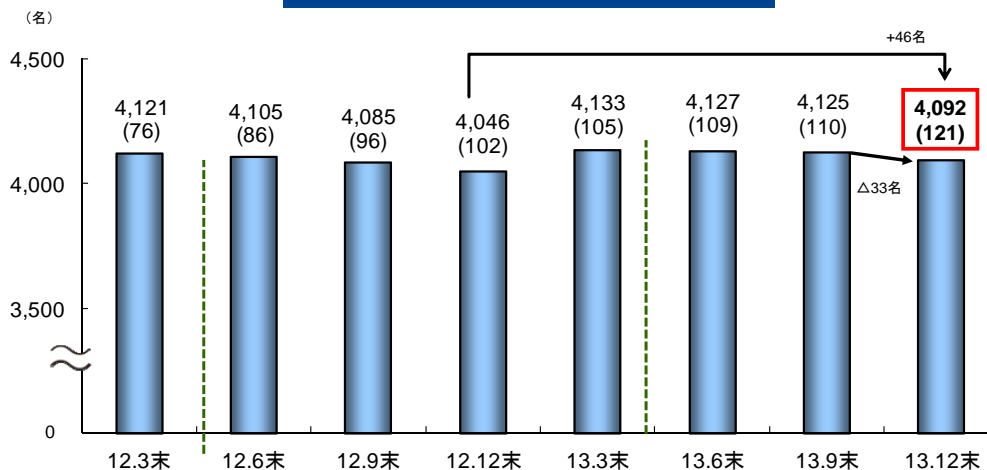
## (右側のグラフ)

経常利益は、前年同期比3.6%増の547億円となりました。

なお、基礎利益と経常利益の差につきましては、主に危険準備金繰入とキャピタル損益によるものです。

次のスライドをご覧ください。

ライフプランナー在籍数



(注) ( )は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。  
 嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

ライフプランナー在籍数は、前四半期末から33名減少し、4,092名となりました。  
 ソニー生命では、12月入社を採用を行っていませんので、毎年第3四半期末時点のライフプランナー数が減少する傾向にあります。ただし、前年同期末からは46名増加と、着実に陣容を拡大しております。

スライド15をご覧ください。

## 一般勘定資産の内訳

(億円)	13.3末		13.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	45,610	84.4%	50,162	85.7%
株式	311	0.6%	364	0.6%
外国公社債	620	1.1%	749	1.3%
外国株式等	254	0.5%	274	0.5%
金銭の信託	3,061	5.7%	3,015	5.1%
約款貸付	1,450	2.7%	1,508	2.6%
不動産	703	1.3%	670	1.1%
現預金・コールローン	1,033	1.9%	626	1.1%
その他	977	1.8%	1,191	2.0%
合計	54,021	100.0%	58,562	100.0%

## &lt;資産運用状況&gt;

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債：2013年度・・・超長期債購入継続



〔債券のDuration〕

2012. 3末 19.2年

2013. 3末 19.9年

2013.12末 19.6年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2013.12末・・・90.8% (2013.3末・・・90.1%)

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

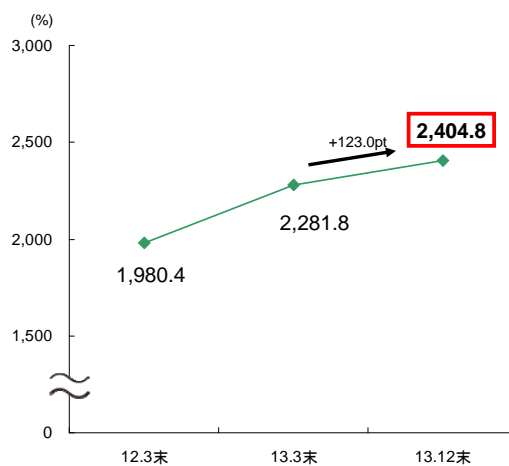
前年度末と比較した、2013年12月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

引き続き、超長期債への投資を推進したことから公社債の割合が高まり、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は2013年12月末で90.8%となりました。

今後も保険負債の持つ金利リスクを適切にコントロールするため、保険料収入などから生じる新たな資金の大半を超長期債に投資していきます。

次のスライドをご覧ください。

### 単体ソルベンシー・マージン比率



ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から123.0ポイント増加の2,404.8%となり、引き続き高い水準を維持しております。

次のスライドをご覧ください。

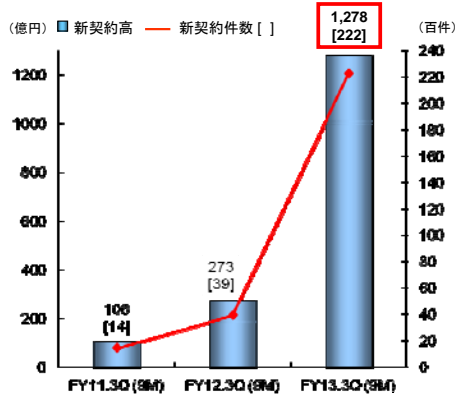


# ソニーライフ・エイゴン生命の業績

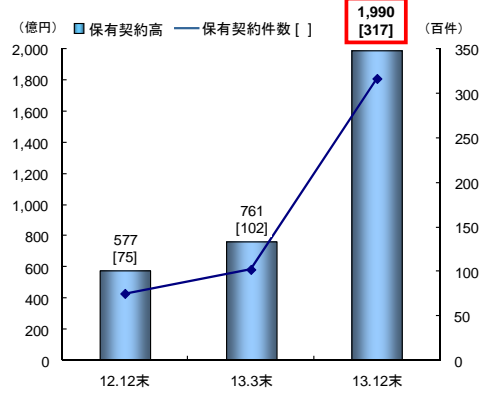


\*ソニーライフ・エイゴン生命は変額年金保険を販売しております。

## 新契約高・件数



## 保有契約高・件数



注)ソニーライフ・エイゴン生命は、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

	(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比	(ご参考)FY12通期	
経常収益		313	1,370	+1,056	+336.5%	586
経常利益(△損失)		△17	△25	△7	-	△24
四半期純利益(△損失)		△18	△26	△7	-	△25

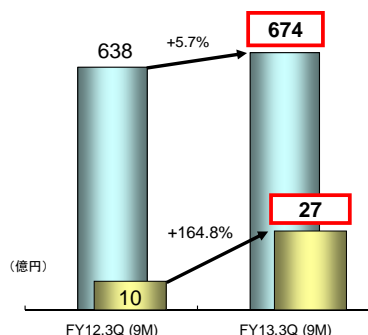
※金額は億円未満切捨て、件数は百件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

変額年金保険を販売しておりますソニーライフ・エイゴン生命の業容は着実に拡大しております。

次のスライド18からソニー損保の業績についてご説明いたします。

## ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、経常収益は増加。
- ◆ 経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、増益。

(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比	
<b>経常収益</b>	638	674	+36	+5.7%
保険引受収益	630	665	+35	+5.6%
資産運用収益	7	8	+1	+19.9%
<b>経常費用</b>	627	646	+19	+3.1%
保険引受費用	476	492	+16	+3.4%
資産運用費用	0	0	△0	△62.3%
営業費及び一般管理費	150	154	+3	+2.1%
<b>経常利益</b>	10	27	+17	+164.8%
<b>四半期純利益</b>	5	17	+11	+191.4%

(億円)	13.3末	13.12末	前年度末比	
<b>責任準備金増高</b>	706	763	+57	+8.2%
<b>純資産額</b>	199	217	+18	+9.2%
<b>総資産額</b>	1,274	1,369	+95	+7.5%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、前年同期比5.7%増加の674億円となりました。

経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、前年同期比で大幅に増加し 27億円となりました。なお、中間期の経常利益28億円からは微減となりましたが、これは、当第3四半期(3カ月)に支払備金の積み増しが多かったことによるものです。

スライド19、20では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。後ほどご覧ください。

続きまして、スライド21をご覧ください。

# ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比
元受正味保険料	621	655	+5.4%
正味収入保険料	629	665	+5.6%
正味支払保険金	350	350	△0.0%
保険引受利益	3	19	+478.3%
正味損害率	62.4%	59.7%	△2.7pt
正味事業費率	25.5%	24.6%	△0.9pt
コンバインド・レシオ	87.9%	84.3%	△3.6pt

## <主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味損害率は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより低下。

◆ 正味事業費率は、自動車保険の保険料増収に加え、契約獲得費用を適切にコントロールしたことから、低下。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料  
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

	13.3末	13.12末	前年度末比	
保有契約件数	155万件	159万件	+4万件	+2.8%
単体 ソルベンシー・マージン比率	504.2%	547.7%	+43.5pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## ソニー損保 種目別保険引受の状況

### 元受正味保険料

(百万円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	増減率
火 災	171	184	+7.2%
海 上	—	—	—
傷 害	5,883	6,234	+6.0%
自 動 車	56,129	59,151	+5.4%
自 賠 責	—	—	—
合計	62,185	65,569	+5.4%

### 正味収入保険料

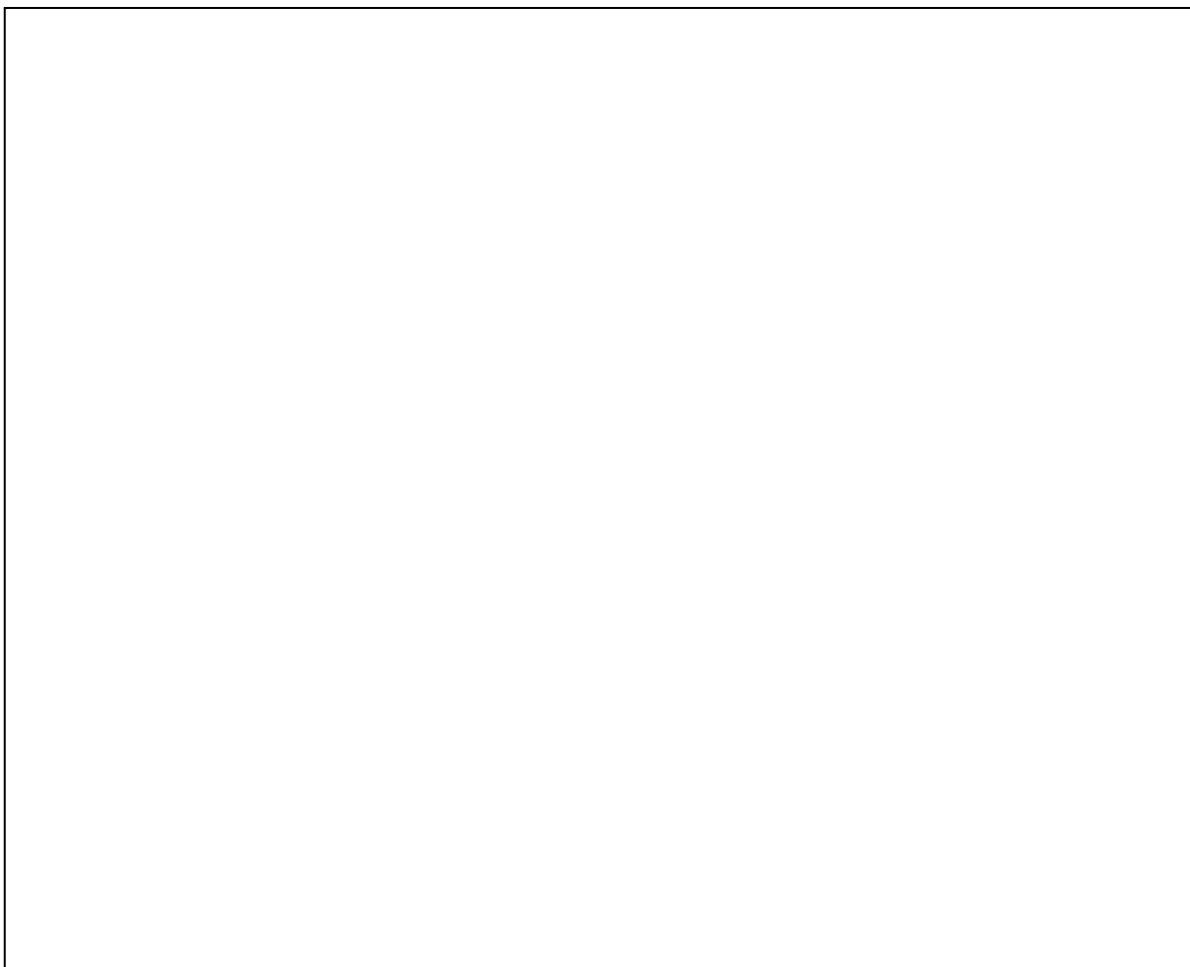
(百万円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	増減率
火 災	80	92	+14.8%
海 上	105	118	+12.6%
傷 害	6,073	6,440	+6.0%
自 動 車	55,922	58,959	+5.4%
自 賠 責	805	931	+15.7%
合計	62,987	66,542	+5.6%

### 正味支払保険金

(百万円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	増減率
火 災	0	1	+108.7%
海 上	160	101	△37.0%
傷 害	1,467	1,537	+4.8%
自 動 車	32,662	32,559	△0.3%
自 賠 責	750	840	+12.1%
合計	35,041	35,040	△0.0%

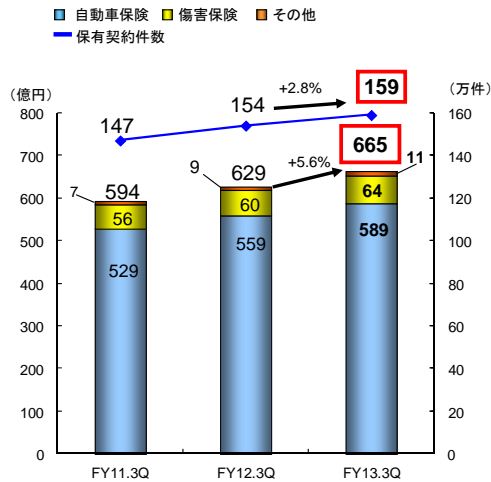
(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シェア)が含まれる。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示



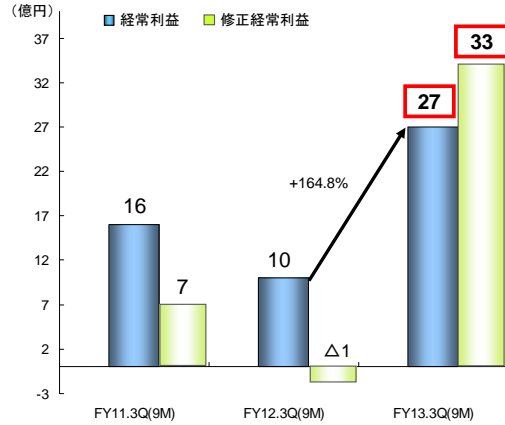
# ソニー損保の業績①

## 正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

## 経常利益と修正経常利益



※修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

	FY11.3Q (9M)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)
異常危険準備金繰入額	△9	△11	6

(注) 異常危険準備金繰入額のマイナスは戻入額を表します。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

### (左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合計で、前年同期末比で2.8%増加の159万件となりました。自動車保険の新規インターネット割引額を5000円から8000円に増額した効果などにより、保有契約件数は料率改定後も堅調に増加しました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、自動車保険の件数増加と料率改定効果も加わり、5.6%増加の665億円となりました。

### (右側のグラフ)

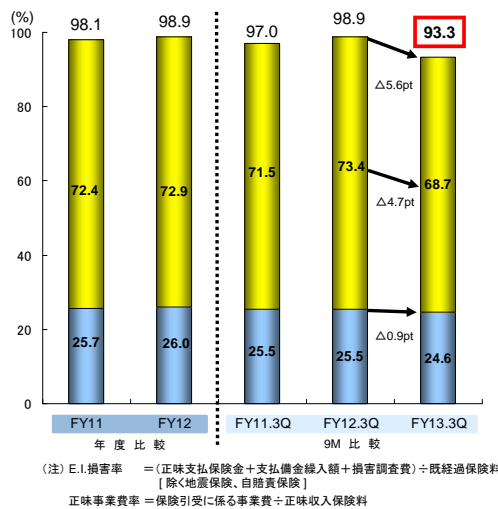
経常利益は、先のご説明のとおり、損害率の低下などにより、前年同期に比べて大幅に増加しました。なお、経常利益の他に修正経常利益の数値を載せておりますが、これは経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。修正経常利益も、33億円と、前年同期から大幅に増加しております。

スライド22をご覧ください。

## ソニー損保の業績②

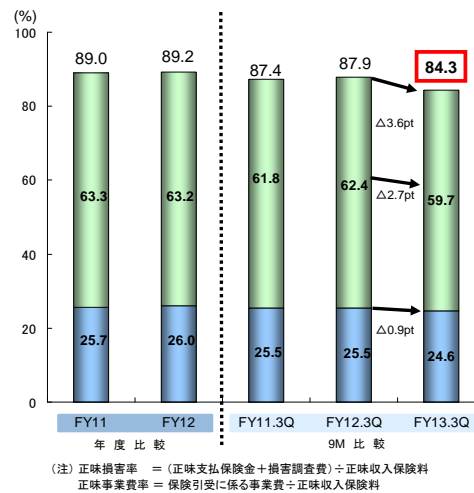
### E.I.損害率 + 正味事業費率

■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



### <参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



#### (左側のグラフ)

E.I.損害率は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより、前年同期に比べ4.7ポイント低下し、68.7%となりました。

正味事業費率は、自動車保険料の増収に加え、契約獲得費用を適切にコントロールしたことから、前年同期に比べ0.9ポイント低下し、24.6%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年同期に比べ5.6ポイント低下し、93.3%となりました。

#### (右側のグラフ)

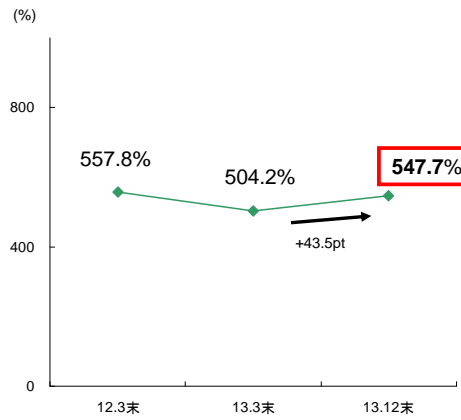
正味損害率は、前年同期に比べ2.7ポイント低下し59.7%となりました。

なお、正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年同期に比べ3.6ポイント低下し、84.3%となりました。

スライド23をご覧ください。

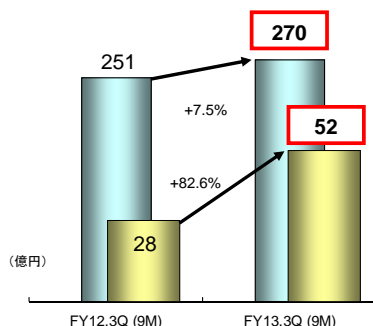
## 単体ソルベンシー・マージン比率



単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ43.5ポイント上昇し、547.7%となりました。

次のスライド24から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利が増加したことから、増収。経常利益は、債券関連取引等に係る損益の改善に加え資金調達費用の減少もあり、増益。

<銀行単体>

◆業務粗利益・業務純益ともに増加。  
 ・資金運用収支は、住宅ローンを中心とした堅調な貸出金利の増加と資金調達費用の減少により増加。  
 ・その他業務収支も、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことに加えて、債券関連取引等にかかる損益も改善し、増加。

<連結>

(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比	
連結経常収益	251	270	+18	+7.5%
連結経常利益	28	52	+23	+82.6%
連結四半期純利益	22	32	+9	+43.4%

<銀行単体>

(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	228	251	+23	+10.4%
業務粗利益	133	164	+31	+23.5%
資金運用収支	131	150	+19	+14.9%
役務取引等収支	△0	△2	△2	—
その他業務収支	1	16	+14	+718.1%
営業経費	105	109	+3	+3.7%
業務純益	28	55	+27	+96.4%
経常利益	26	54	+27	+104.8%
四半期純利益(損失)	△1	33	+35	—

(億円)	13.3末	13.12末	前年度末比	
純資産額	678	719	+41	+6.1%
その他有価証券評価差額金	65	66	+0	+1.3%
総資産額	20,050	20,250	+199	+1.0%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行の連結決算は、増収増益となりました。連結経常収益は前年同期比7.5%増加の270億円、連結経常利益は82.6%増の52億円となりました。

ソニー銀行単体においては、堅調な住宅ローン残高の積み上がりによる貸出金利の増加と資金調達費用の減少により資金運用収支が増加しました。さらに、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことに加えて、債券関連取引等にかかる損益も改善し、業務粗利益は23.5%増加の164億円となり、業務純益は96.4%増の55億円となりました。

スライド25では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。スライド26をご覧ください。



# ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

(億円)	12.12末	13.3末	13.12末	前年度末比	
<b>預かり資産残高</b>	19,730	19,743	<b>19,729</b>	△14	△0.1%
預金	18,684	18,574	<b>18,574</b>	+0	+0.0%
円預金	14,889	14,672	<b>15,044</b>	+372	+2.5%
外貨預金	3,794	3,902	<b>3,530</b>	△372	△9.5%
投資信託	1,046	1,169	<b>1,154</b>	△14	△1.3%
<b>貸出金残高</b>	9,297	9,702	<b>10,251</b>	+549	+5.7%
住宅ローン	8,306	8,603	<b>9,170</b>	+566	+6.6%
その他	991	1,098	<b>1,081<sup>*1</sup></b>	△17	△1.6%
<b>自己資本比率 (国内基準)<sup>*2</sup></b>	10.71%	11.98%	<b>11.92%</b>	△0.06pt	
Tier1 比率	8.91%	8.85%	<b>9.12%</b>	+0.27pt	

## <主な増減要因>

◆ 円預金は、外貨預金からの振替えもあり、前年度末に比べて増加。

◆ 外貨預金は、為替相場の円安進行に伴う利益確定の売りによる円預金への振替えが進み、残高は減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、増加。

\*1 うち1,022億円は法人向け

\*2 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

### <参考> 社内管理ベース

(億円)	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比	
<b>業務粗利益</b>	132	163	+31	+23.6%
資金収支 <sup>*1</sup> ①	130	137	+6	+5.0%
手数料等収支 <sup>*2</sup> ②	4	6	+2	+47.0%
その他収支 <sup>*3</sup>	△2	20	+22	—
<b>コアベース業務粗利益 (A) =①+②</b>	135	143	+8	+6.5%
<b>営業経費等 ③</b>	104	108	+3	+3.8%
<b>コアベース業務純益 =(A)-③</b>	30	35	+4	+15.5%

#### ■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

\*1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている  
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

\*2 手数料等収支 …… 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている  
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

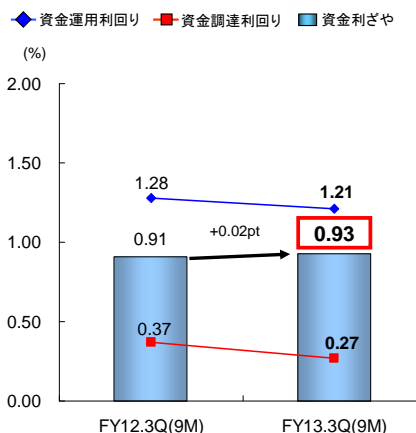
\*3 その他収支 …… その他業務収支から\*1と\*2の調整分を控除したもの  
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

#### ■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ  
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

### <参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳について記載しております。

#### (左側のテーブル)

資金収支は、堅調な住宅ローン残高の積み上がりによる貸出金利息の増加と資金調達費用の減少により、前年同期比5.0%増加の137億円となりました。  
手数料等収支は、顧客の外貨取引が活発になり、お客さまとの外貨売買にかかる手数料収入が増加した結果、6億円となりました。  
その他収支につきましては、債券関連取引等にかかる損益が改善し、20億円となりました。

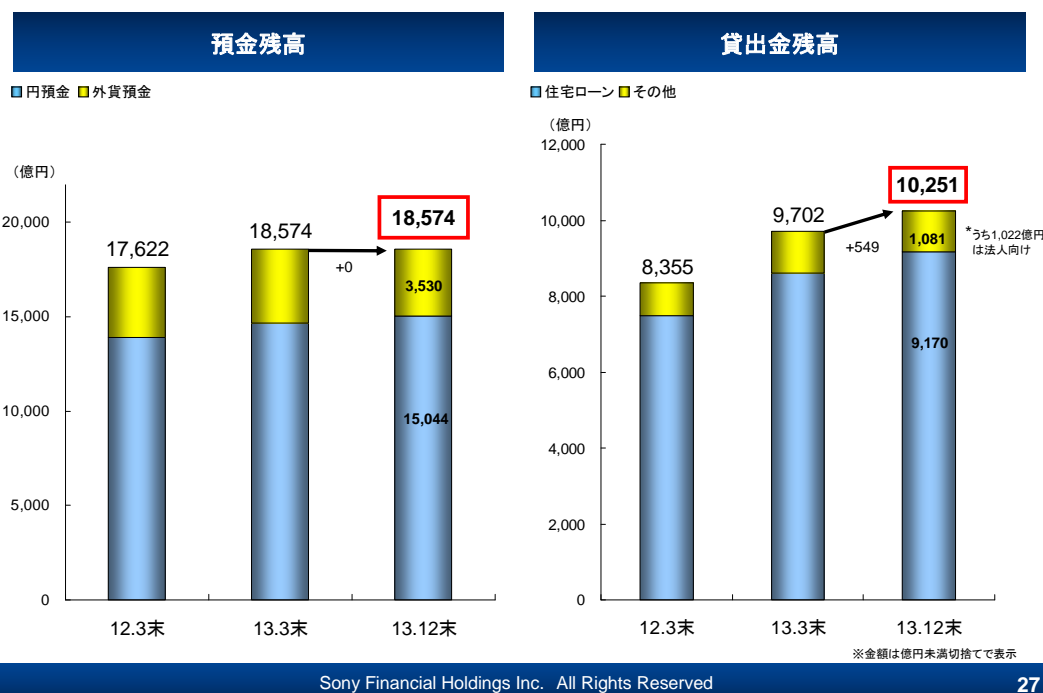
その結果、コアベース業務粗利益は、前年同期に比べ8億円増加の143億円、コアベース業務純益も4億円増加の35億円となりました。

#### (右側のグラフ)

資金運用利回りは1.21%、資金調達利回りは0.27%となり、その結果、資金利ざやは、0.93%となりました。

スライド27をご覧ください。

## ソニー銀行の業績(単体)①



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

(左側のグラフ)

預金残高は前年度末比ほぼ横ばいの、1兆8,574億円となりました。

このうち、円預金の残高は、円安進行にともなう外貨預金からの振替えもあり、前年度末に比べ372億円増加の1兆5,044億円となりました。

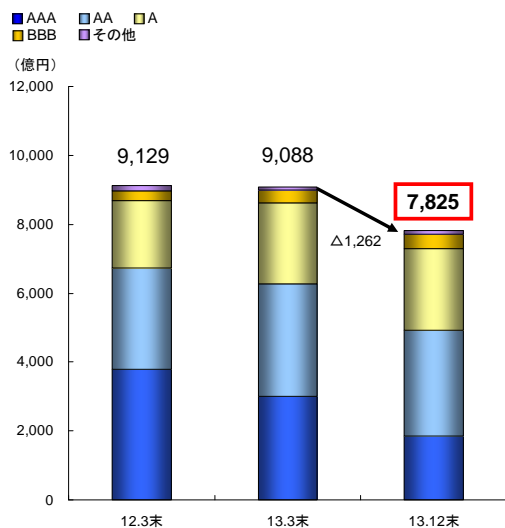
外貨預金は、為替相場の円安進行に伴う利益確定の売りによる円預金への振替えが進み、残高は372億円減少の3,530億円となりました。

(右側のグラフ)

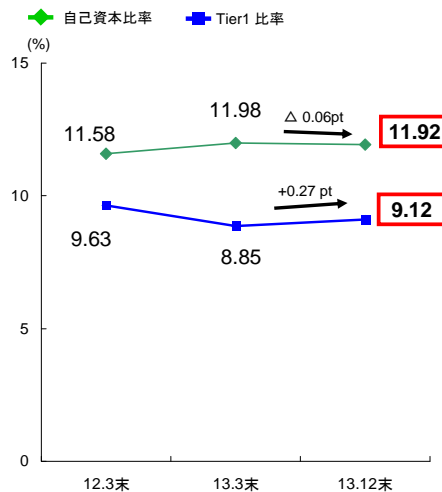
貸出金残高については、住宅ローンによる貸出の順調な伸びにより、549億円増加し、1兆2,511億円となりました。

スライド28をご覧ください。

### 格付別の有価証券残高の推移



### 自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

※金額は億円未満切捨てで表示

#### (左側のグラフ)

有価証券残高は、前年度末に比べ1,262億円減少し、7,825億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

#### (右側のグラフ)

自己資本比率は、11.92%となりました。引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。続きましてスライド30をご覧ください。

## 2013年度連結業績予想



## 2013年度連結業績予想



### 通期連結経常収益、連結経常利益、連結当期純利益を上方修正

(億円)	FY2012 (通期実績)	FY2013 (通期予想)	前年度比
<b>連結経常収益</b>	12,590	12,220⇒13,040	△2.9%⇒+3.7%
うち生命保険事業	11,423	10,999⇒11,798	△3.7%⇒+3.3%
うち損害保険事業	847	895	+5.7%
うち銀行事業	343	349	+1.7%
<b>連結経常利益</b>	792	690⇒750	△12.9%⇒△5.4%
うち生命保険事業	727	614⇒657	△15.5%⇒△9.7%
うち損害保険事業	23	38	+60.2%
うち銀行事業	39	52	+31.5%
<b>連結当期純利益</b>	450	370⇒400	△17.9%⇒△11.2%

連結業績見通しは、各事業ともに当第3四半期累計の実績が想定を上回ったことから、連結経常収益、連結経常利益、連結当期純利益いずれも、2013年5月9日に公表した期初見通しを、2014年2月6日に上方修正いたしました。

なお、損害保険事業・銀行事業については、上期業績の好調を反映して2013年11月15日時点で既に見通しを引き上げています。

#### ■生命保険事業

当第3四半期累計の実績が、市況回復等により想定を上回って推移したことから、経常収益および経常利益ともに2013年5月に公表した期初見通しを上方修正しました。なお、2014年1月以降、市場環境が不安定な状況となっていることから、修正にあたっては、2014年1月末日時点までの市況動向を勘案しております。

#### ■損害保険事業

経常収益は、引き続き、自動車保険が堅調に推移するものと見込まれるため、2013年11月時点の通期見通しを据え置きました。経常利益は、第3四半期(10月-12月)において、支払備金繰入額の増加等により一時的に損害率が上昇したものの、第4四半期は損害率が安定的に推移すると見込み、同年11月時点の通期見通しを据え置きました。

#### ■銀行事業

経常収益は外貨関連取引や住宅ローンによる貸出が引き続き堅調に推移することが見込まれ、2013年11月時点の通期見通しを据え置きました。経常利益については、資金運用収支の増加が見込まれる一方、第4四半期において債券関連取引の一時的な損失を見込んでいることなどから、同年11月時点の通期見通しを据え置きました。

なお、ソニー生命の価格変動準備金に関して、当年度は従来どおり積立基準を上回る積み立てを継続しますが、来年度以降は積立基準に基づく積み立てへ変更する予定です。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

2013年度 連結業績予想は、各事業ともに当第3四半期累計の実績が想定を上回ったことから、連結経常収益、連結経常利益、連結当期純利益いずれも、昨年5月9日に公表した期初見通しを、本年2月6日に上方修正いたしました。

なお、損害保険事業・銀行事業については、上期業績の好調を反映して昨年11月15日時点で既に見通しを引き上げています。

また、業績予想修正数値には、本年1月末日時点の市況動向を勘案しておりますが、実際の業績は、様々な要因により、これと異なる可能性があります。

ソニー生命の価格変動準備金につきましては、当年度は従来どおり積立基準を上回る積み立てを継続しますが、来年度以降は積立基準に基づく積み立てへ変更する予定です。

スライド32をご覧ください。

## ソニー生命の2013年12月末MCEV および経済価値ベースのリスク量



## ソニー生命の2013年12月末MCEV

(億円)	13.3末	13.9末	13.12末	増減 対13.3末	増減 対13.9末
<b>MCEV</b>	10,647	11,582	<b>11,869</b>	+1,222	+287
修正純資産	7,708	6,821	<b>6,985</b>	△724	+164
保有契約価値	2,939	4,761	<b>4,884</b>	+1,946	+124

(注) (1) 2013年9月末、12月末の保有契約をベースとして、解約・失効率と経済前提をアップデート。  
 (2) 2013年9月末、12月末の計算は、一部簡易な計算を実施。

(億円)	13.3末	13.9末	13.12末
<b>新契約価値</b>	416(12カ月)	297(6カ月)	<b>452(9カ月)</b>
<b>新契約マージン</b>	3.5%	6.3%	<b>5.5%</b>

(注)新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

- ◆ 2013年12月末のMCEVは、同年9月末に比べて新契約獲得を主な理由として、287億円増加。
- ◆ 2013年3月末からの新契約マージンの上昇は、主に超長期金利上昇と、2013年4月からの標準利率改定に伴い実施した保険料率改定の影響によるものです。2013年9月末からの低下は、主に一時払養老保険の販売増加によるものです。

\*国債利回りの推移については、参考情報P.43をご覧ください。

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

ソニー生命の2013年12月末のMCEVは、同年9月末に比べて新契約獲得などにより、287億円増加し、1兆1,869億円となりました。

新契約価値(新契約マージン)については、2013年3月末の年間(12カ月)の416億円(3.5%)、2013年9月末(6カ月)の297億円(6.3%)に対し、2013年12月末(9カ月)では452億円(5.5%)となりました。

2013年3月末からの新契約マージンの上昇は、主に超長期金利上昇と、2013年4月からの標準利率改定に伴い実施した保険料率改定の影響によるものです。  
 2013年9月末からの低下は、主に一時払養老保険の販売増加によるものです。

次に、経済価値ベースのリスク量について、ご説明いたします。  
 次のスライドをご覧ください。



## ソニー生命の2013年12月末経済価値ベースのリスク量



(億円)	13.3末	13.9末	13.12末
保険リスク	6,056	6,104	6,211
市場関連リスク	2,899	2,601	2,608
うち金利リスク*	2,342	2,010	1,983
オペレーショナルリスク	260	252	279
カウンターパーティリスク	23	15	20
分散効果	△2,625	△2,537	△2,569
経済価値ベースのリスク量	6,613	6,435	6,548

(億円)	13.3末	13.9末	13.12末
MCEV	10,647	11,582	11,869

\*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

◆ 市場関連リスクを抑制することで、資本の十分性を確保。

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。  
 (注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUSolベンチャー II (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

2013年12月末の経済価値ベースのリスク量は、6,548億円となり、うち保険リスクは6,211億円、市場関連リスクは2,608億円でした。

保有契約の増加により、経済価値ベースのリスク量は2013年9月末に比べて増加しておりますが、経済価値ベースの自己資本に相当するMCEVはリスク量を上回り、高い健全性を維持しております。

今後も新契約獲得により保険リスクの増加が見込まれますが、金利リスクをはじめとした市場関連リスクをALMIによって抑制するとともに、経済価値ベースの企業価値の一層の向上を図ってまいります。

以上で説明を終了いたします。

ありがとうございました。

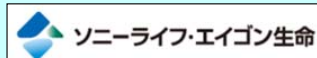
## 参考情報



## その他トピックス①

### ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始： 2009年12月1日  
資本金： 220億円（資本準備金110億円を含む）  
株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%  
取扱商品： 変額個人年金保険  
販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計15社） \* 2014年2月14日現在



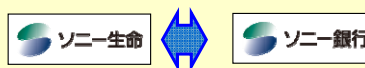
### SA Reinsurance の概要

設立日： 2009年10月29日  
資本金： 80億円  
株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%  
事業内容： 再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

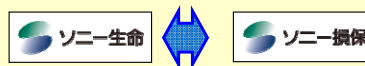
### ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2013年12月末の住宅ローン残高の24%
  - 2013年度第3四半期(9M)の住宅ローン新規融資実行金額の18%
- ※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



### ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況








- 2013年度第3四半期(9M)の新規自動車保険契約件数の約5%
- ※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

## その他トピックス②

### <2013年度第3四半期以降の主な取組み>

- 2013年10月28日  新サービス「外貨預金の積立購入」の取り扱い開始
- 2013年10月31日  シドニー駐在員事務所を閉鎖
- 2013年11月11日  ソニーフィナンシャルグループ 介護事業に参入  
(シニア・エンタープライズ株式会社の完全子会社化)
- 2013年 12月 2日  「ペーパーレス口座開設」取り扱い開始
- 2013年12月19日  三井住友カードと提携し、クレジット決済機能を拡充した新「ソニーカード」発行を発表  
※2014年2月7日より新規会員募集を開始
- 2014年 1月 2日  【新商品】学資保険(無配当)を発売
- 2014年 1月10日  三井住友カードとの口座振替開始により決済サービスを強化

## 有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	12.3末			13.3末			13.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	34,048	35,606	1,558	38,742	44,259	5,517	42,690	46,829	4,138
其他有価証券	8,951	9,561	609	9,559	10,792	1,232	10,392	11,534	1,141
公社債	8,491	9,026	534	9,253	10,369	1,116	10,064	11,056	992
株式	291	349	58	147	209	62	155	254	99
外国証券	153	167	13	144	186	42	157	197	39
その他の証券	14	17	2	14	26	11	14	25	10
合 計	42,999	45,168	2,168	48,302	55,052	6,750	53,083	58,363	5,280

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

12.3末		13.3末		13.12末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てて表示

## ソニー生命の利配収入内訳

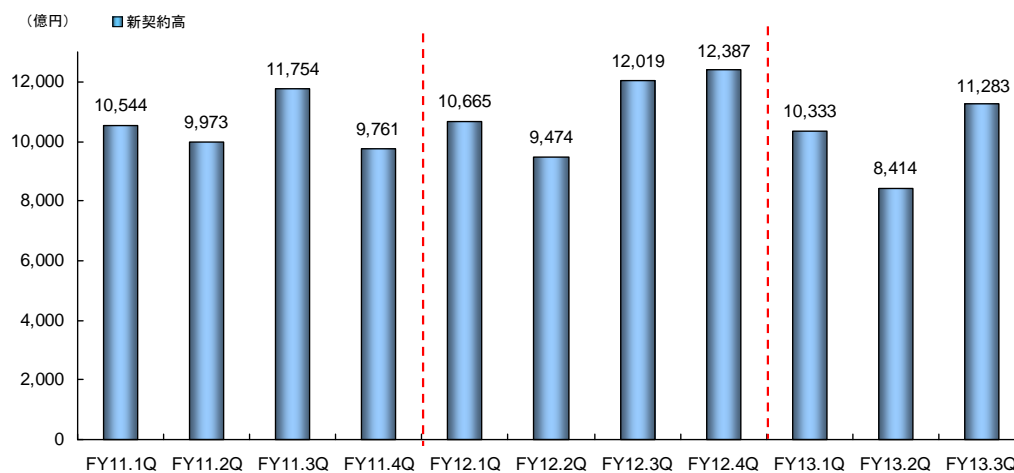
(百万円)

	FY12.3Q (9M)	FY13.3Q (9M)	前年同期比
現預金	0	0	△ 35.4%
公社債	64,739	72,947	+12.7%
株式	351	234	△ 33.2%
外国証券	2,802	4,872	+73.8%
その他の証券	177	172	△ 2.9%
貸付	4,085	4,264	+4.4%
不動産	8,143	7,716	△ 5.2%
その他	57	23	△ 58.6%
合計	80,357	90,232	+12.3%

※金額は百万円未満切捨て

# ソニー生命の新契約高の四半期推移

## 新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移



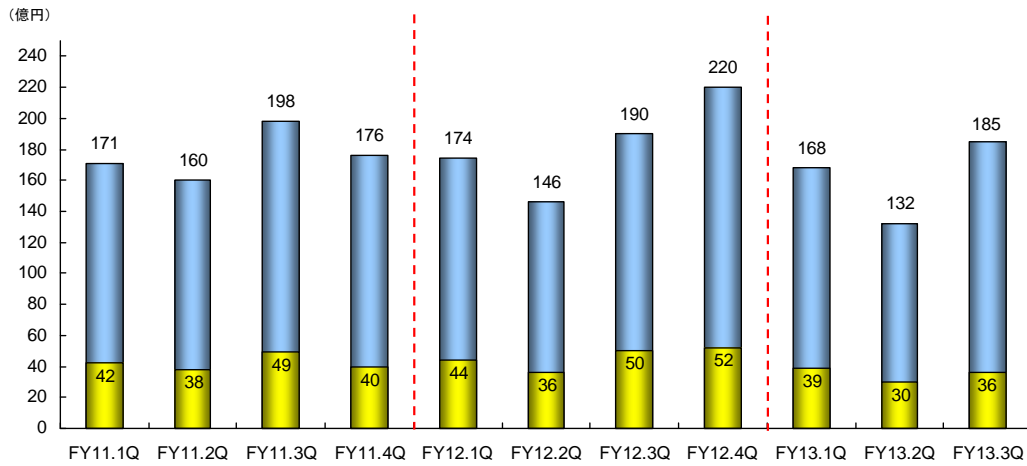
※金額は億円未満切捨てて表示

# ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移



## 新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



※金額は億円未満切捨てて表示





# ソニー生命の経済価値ベースのリスクの測定方法①



## ■ 市場関連リスク

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金利を上昇・下落させ、通貨ごとに損失が大きい方を採用。</li> <li>・上昇率・下落率は、通貨・年限ごとに異なる (例: 円10年 下落率 <math>\Delta 49\%</math>)</li> <li>但し、金利0%を下限とし最低下落幅は1%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金利を上昇・下落させ、損失が大きい方を採用。</li> <li>・上昇率・下落率は、年限ごとに異なる (例: 円10年 下落率 <math>\Delta 31\%</math>)</li> <li>但し、金利0%を下限とし最低下落幅は1%</li> </ul>
株式リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式・REIT 45%</li> <li>・ 非上場株式 55%</li> <li>・ その他証券 70%</li> <li>・ 子会社・関連会社・政策投資 100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Global 30%</li> <li>・ Others 40% (注2)</li> </ul>
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	時価 $\times$ 格付毎のリスク係数 $\times$ 修正デューレーション 尚、修正デューレーションには格付毎のキャップとフロアーがある。 (例) A格: リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化	不利な方向へ25%変化

(注1) 2013年12月末現在 主要な項目。市場関連リスクについては、QIS5の手法を参考に行っているが、日本市場の過去データへの適用・最新データの取り込み等を行っているため、QIS5との相違が生じる。

(注2) 標準リスク係数はGlobal:39%/Other:49%、symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として $\pm 10\%$ 以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30%/40%。

## ソニー生命の経済価値ベースのリスクの測定方法②

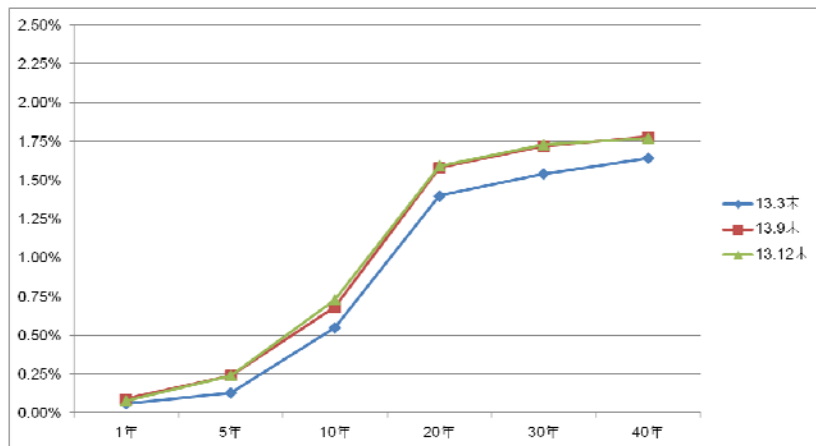


### ■ 保険リスク

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少	同左
解約リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各経過年の解約率が50%増加</li> <li>・各経過年の解約率が50%減少</li> <li>・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約</li> </ul> これらの最大値(注)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Life区分50%増加、Health区分20%増加</li> <li>・Life区分50%減少、Health区分20%減少</li> <li>・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%(団体年金等は70%)が、直ちに解約</li> </ul> これらの最大値
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加 インフレ率が1%上昇	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加 回復率が20%減少

(注) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施

## Appendix: 国債利回り



国債利回り	13.3末	13.9末	13.12末	13.3末 → 13.12末	
				13.3末 → 13.12末	13.9末 → 13.12末
1年	0.06%	0.09%	0.08%	0.02%	0.00%
5年	0.13%	0.24%	0.24%	0.11%	0.00%
10年	0.55%	0.68%	0.73%	0.18%	0.05%
20年	1.40%	1.58%	1.59%	0.18%	0.01%
30年	1.54%	1.72%	1.73%	0.19%	0.01%
40年	1.64%	1.78%	1.77%	0.13%	Δ0.01%



お問い合わせ先:  
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
広報・IR部  
TEL:03-5785-1074

